

結婚・出生過程をめぐる近年の変化 ——第15回出生動向基本調査の結果から——

守泉 理恵

MORIIZUMI, Rie

(国立社会保障・人口問題研究所)

はじめに

「家族」は結婚により新しく形成され、その夫婦から子どもが生まれることで拡大していく。戦後の日本で、1980年代までに結婚・出生の主力となった1930～40年代の出生集団（コホート）をみると、50歳時未婚者割合は男女とも5%未満であり、このことはほとんどの男女が結婚を経験する皆婚社会の形成に寄与した。また、初婚どうしの夫婦の妻に限ったデータしかないが、同コホートにおいては、無子の妻は3%程度しかおらず、出生に関しても「皆産」に近い状態であったことが推測される。

しかし、1990年代以降は、1970年代半ばから進行してきた未婚化が徐々に非婚化の進展にまでつながり始め、50歳時未婚者割合も上昇し始めた。国勢調査のデータによれば、2015年の同指標は男性22.7%、女性13.8%に達している。結婚がもっとも起きやすい25～35歳に限った未婚者割合でも、1970年に男性29.8%、女性12.9%だったのが、2015年には男性55.8%、女性45.3%となった。

また、『人口動態統計』（厚生労働省）によると、平均初婚年齢は1970年の夫26.9歳、妻24.2歳から、2015年の夫31.1歳、妻29.4歳に上昇した。第1子平均出生年齢も1970年の25.6歳から2015年の30.7歳に高齢化しており、晩婚化・晩産化の進行は止まっていない。この「結婚・出産の先送り」は、無子女性の増加や夫婦の子ども数の少産化をもたらし、年次別にみた合計特殊出生率（total fertility rate, TFR）のみならず、各世代の女性が実際に生涯に持った平均子ども数を示すコホートTFRの低下にも結びついている。50歳に達したコホートの累積出生率をみると、1940年生れの女性が生涯に持った平均子ども数は1.97人であったが、1965年生れではそれが1.60人まで低下している（国立社会保障・人口問題研究所2016）。その後の世代は再生産期間（15歳～49歳）を終えていないため最終的な値はまだ確定していないが、累積出生率はさらに低下することが見込まれている。出生タイミングの変化により容易に数値が上下する年次別のTFRと異なり、コホートTFRの低下は、少子化が長期的に続く可能性を強く示すものである。

このように、過去30年間に、日本における家族の形成・拡大は抑制の方向へ変化してきた。これらの行動変化には、どのような要因が関わっているのだろうか？本稿では、2015年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」の速報集計結果¹から、日本の結婚・出生行動の変容を読み解く。

1. 本稿で用いるデータ

『出生動向基本調査』は、国立社会保障・人口問題研究所が1940年に第1回調査を実施し、1952年の第2回調査以降、原則として5年ごとに実施されてきた。最新の調査は本稿で扱う2015年実施の第15回調査である²。この調査は、第1回～第7回までは夫婦調査のみであったが、1970年代半ばから未婚化が進行してきた実態を鑑み、1982年の第8回調査から独身者を対象とした調査も加わった（岩澤・守泉 2014）。

この調査の目的は、結婚と夫婦の出生力に関する実状、背景要因の定時的な調査・計量であり、少子化関連施策や将来人口推計等の基礎資料としても活用されている。

『出生動向基本調査』の対象者は、独身者調査は18～49歳の独身男女、夫婦調査は妻の年齢50歳未満の夫婦（回答者は妻）である。この調査は全国標本調査であり、2015年6月1日現在の事実について調べている。調査対象地区は、『平成27年国民生活基礎調査』（厚生労働省実施）の調査地区1,106地区（平成22年国勢調査区から層化無作為抽出）の中から選ばれた900地区である。この地区内に居住する世帯に属するすべての18～49歳独身男女が独身者調査の客体であり、50歳未満の有配偶女性すべてが夫婦調査の客体である。調査方法は、配票自計、密封回収方式による。

第15回調査の配布・回収状況は表1のとおりである。有効回収率は、独身者調査で76.5%、夫婦調査で87.8%であった。調査結果については、おもに未婚男女、初婚どうしの夫婦を集計対象としている。

表1 調査票配布数、回数票数、有効票数および回収率

	独身者調査	夫婦調査
調査票配布数	11,442	7,511
回収票数	9,674 (回収率 84.5%)	6,867 (回収率 91.4%)
有効票数	8,754 (有効回収率 76.5%)	6,598 (有効回収率 87.8%)

2. 夫婦出生力の変化

1970年代半ばから続く日本の少子化は、結婚と出生の遅れ（晩婚化・晩産化）が主因であり、結婚・出生意欲はあるのに実現しないという、いわば「希望と現実のギャップ」が出生率を低水準にとどめている。『出生動向基本調査』の夫婦調査においては、「夫婦の子ども数」を問う設問のほか、夫婦の結婚過程、出生価値意識、出生意欲、妊娠歴、不妊の心配、子育て環境（子育て支援の利用等）、結婚・家族観、学歴・就業等の社会経済属性などを調査しており、わが国の少子化、特に夫婦出生力低下に影響を及ぼす要因の分析が可能となっている。

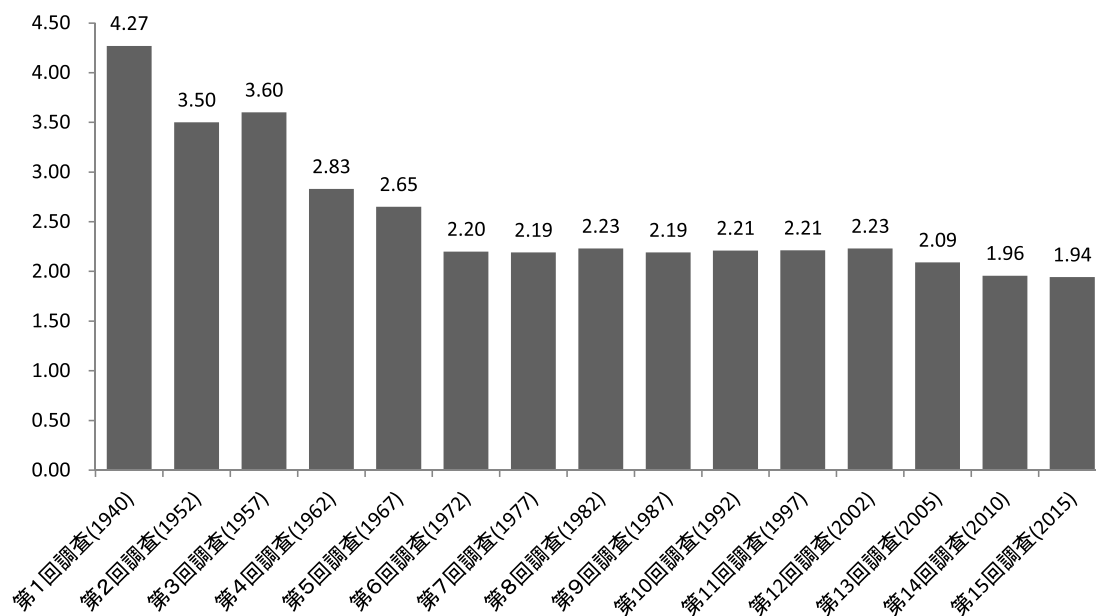
また、わが国の出生の変化をみるには、その前段階である結婚をめぐる変化をみなくてはならない。『出生動向基本調査』の独身者調査においては、未婚者の結婚意欲を中心とし

た結婚に関連するさまざまな意識や、交際状況、ライフスタイル、結婚や同棲等の経験実態、結婚・家族観、学歴・就業等の社会経済属性などを調査している。

まず、夫婦調査の核となる夫婦出生力の変化に関して、「夫婦の完結出生児数」をみてみよう。図1は、結婚持続期間15～19年の初婚どうし夫婦の平均出生子ども数の時系列データである。結婚持続期間15～19年の夫婦では、ほとんどが追加出生の予定はなく子どもを生み終わっているため、本調査ではこれを夫婦の最終的な平均出生子ども数の指標としてとらえている。

第1回（1940年）～第6回調査（1972年）にかけて完結出生児数は減少しているが、その後は2000年代初頭まで長く2人程度で安定していた。しかし、第13回調査（2005年）から再び低下を始め、第14回調査（2010年）で2人を切り、第15回では1.94人と過去最低を記録した。第15回調査のデータは、1990年代後半に結婚した初婚どうし夫婦の平均子ども数であり、その夫婦の妻は1965～74年生れが多い。

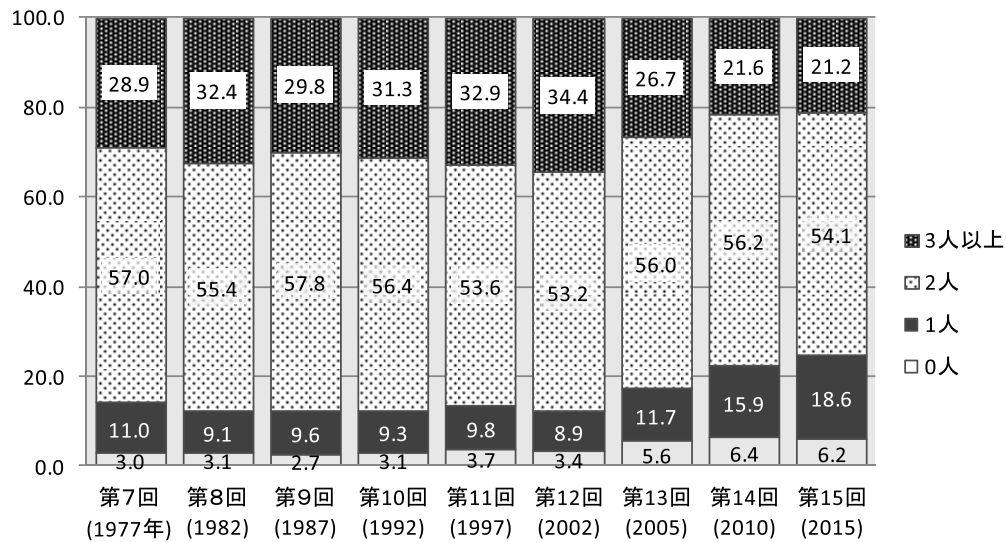
図1 調査別にみた、夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年）



注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。

また、結婚持続期間15～19年の夫婦の出生子ども数の分布をみると（図2）、第13回調査から0人（無子）、1人の割合が伸びており、特に「子ども1人」の割合が第15回調査で2割弱まで上昇した。代わりに減ったのが「子ども3人以上」の夫婦である。

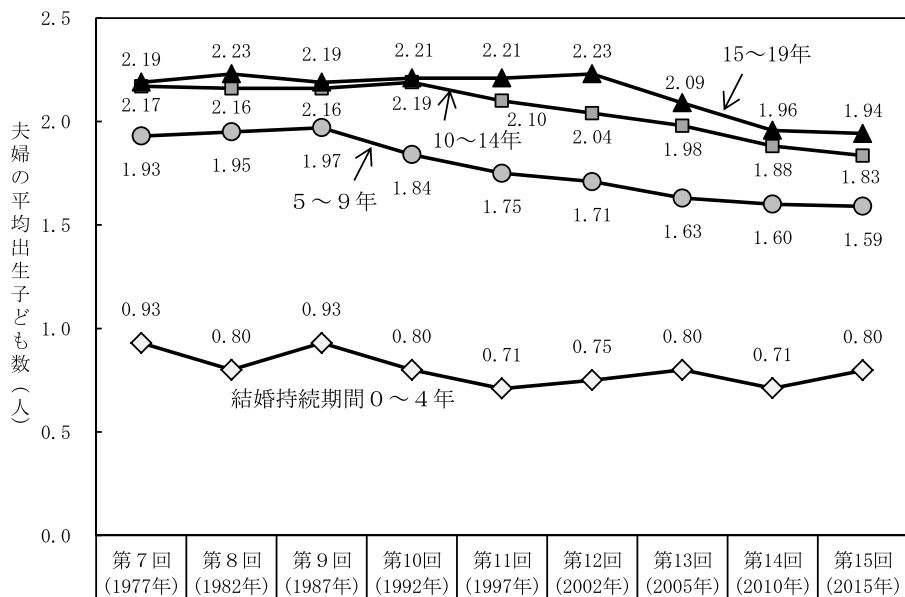
図2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数分布（結婚持続期間 15～19 年）



注：対象は結婚持続期間 15～19 年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。

まだ出生過程の途上にある結婚持続期間 15 年未満の夫婦においても、出生タイミングの遅延、少産化の傾向がある。出生子ども数の平均値は減少傾向にあり（図 3）、分布では子ども 1 人の割合が増えている³。なお、結婚持続期間 0～4 年の夫婦では、婚前妊娠結婚のデータが入り込んでくるため、傾向が読み取りにくい。

図3 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数



注：対象は初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。

3. 結婚に関する意識の変化：独身者調査から

夫婦の持つ子ども数については、2000 年代半ば以降、低下が続いていることがわかった。以下、独身者、夫婦の両調査から、夫婦出生力の低下につながる個別の要因をみていく。

まず、出生が起きる前段階として重要な結婚をめぐる変化についてである。本節では、独身者調査における 18～34 歳の未婚者に関する集計結果を取り上げる⁴。

3-1. 結婚意思をめぐる変化

まず、独身者調査において核となる設問である「生涯の結婚意思」についてである。「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」という質問に対する回答で、「いずれ結婚するつもり」「一生結婚するつもりはない」の 2 択となる。

18～34 歳の未婚男女の結婚意思の動向をみたものが表 2 である。「いずれ結婚するつもり」の割合は、1987 年から 2015 年まで男性で微減、女性でほぼ横ばいであり、大きな変化はない。男女とも、おおむね 9 割前後は「いずれ結婚するつもり」と答えており、結婚したいという意欲は衰えているとはいえない。ただし、「一生結婚するつもりはない」と答える未婚男性が第 15 調査で初めて 1 割を超えた。女性も同項目を選ぶ率が微増傾向にある。

表 2 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思

生涯の結婚意思		第 9 回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
【男 性】	いずれ結婚するつもり	91.8 %	90.0	85.9	87.0	87.0	86.3	85.7
	一生結婚するつもりはない	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4	12.0
	不詳	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3	2.3
	総数（18～34歳） （客 体 数）	100.0 (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)	100.0 (3,667)	100.0 (2,706)
【女 性】	いずれ結婚するつもり	92.9 %	90.2	89.1	88.3	90.0	89.4	89.3
	一生結婚するつもりはない	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6	6.8	8.0
	不詳	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3	3.8	2.7
	総数（18～34歳） （客 体 数）	100.0 (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)	100.0 (3,406)	100.0 (2,570)

注：対象者は 18～34 歳の未婚者。

それでは、未婚者が希望する平均結婚年齢はどうだろうか。20～24 歳の未婚男性は第 15 回調査で 28.4 歳、未婚女性で同 26.9 歳となっている。25～29 歳の未婚男女を見ても 30 歳前後である。これらの数値は第 11 回（1997 年）からそれほど変わっておらず、若い層において晩婚志向が進行しているわけではない。

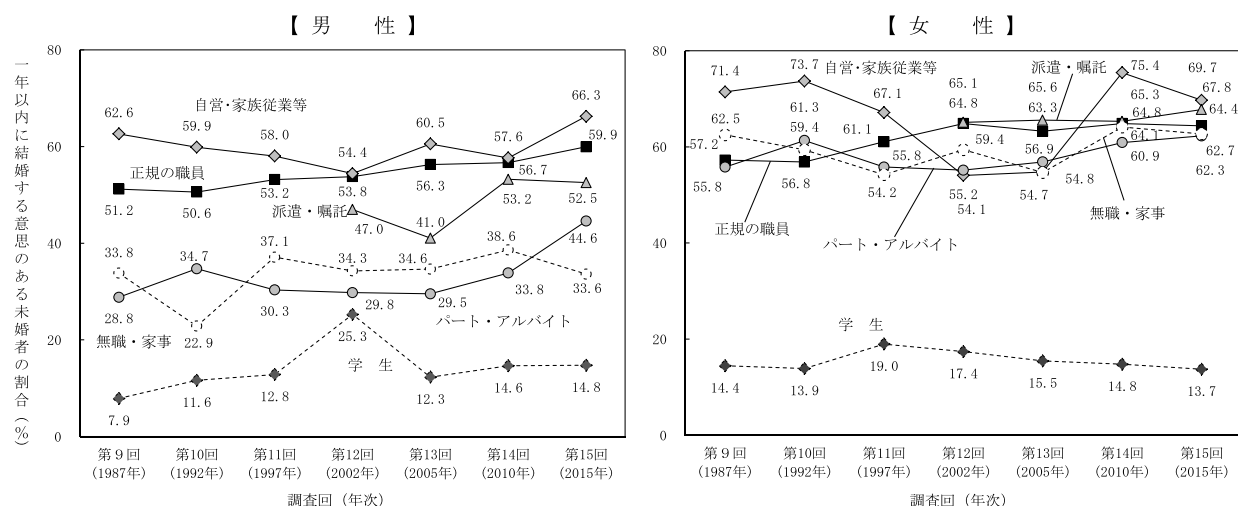
表 3 調査・年齢別にみた、未婚者の平均希望結婚年齢の推移

	年 齢	第 9 回調査 (1987 年)	第 10 回 (1992 年)	第 11 回 (1997 年)	第 12 回 (2002 年)	第 13 回 (2005 年)	第 14 回 (2010 年)	第 15 回 (2015 年)
【男 性】	18～19 歳	26.7 歳	27.2	26.8	27.3	26.4	27.3	27.4
	20～24 歳	27.4	27.8	28.0	28.2	27.9	28.4	28.4
	25～29 歳	29.5	30.1	30.4	31.0	30.7	31.0	31.0
	30～34 歳	34.0	34.2	34.7	35.0	35.1	35.4	35.4
	総数 (18～34 歳) (客体数)	28.4 (2,610)	28.9 (3,439)	29.3 (3,040)	29.8 (2,910)	30.0 (2,396)	30.4 (2,830)	30.4 (2,109)
【女 性】	18～19 歳	24.1 歳	24.7	25.3	25.2	25.2	25.5	26.1
	20～24 歳	25.2	25.7	26.3	26.4	26.5	26.6	26.9
	25～29 歳	28.3	29.0	29.2	29.7	29.7	29.8	29.8
	30～34 歳	33.1	33.8	34.0	34.1	34.2	34.3	34.6
	総数 (18～34 歳) (客体数)	25.6 (2,112)	26.5 (3,026)	27.4 (2,872)	28.1 (2,678)	28.1 (2,424)	28.4 (2,748)	28.7 (2,095)

注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した 18～34 歳の未婚者（希望結婚年齢不詳を除く）。なお、結婚希望年齢については以下の通り算出している。結婚希望年齢が 50 歳以上の場合は 50 歳とした。結婚希望年齢が現在の年齢よりも若い場合には現在の年齢を結婚希望年齢とした。なお、本調査項目は満年齢で聞いているため、平均値を求める際には結婚希望年齢に 0.5 を足したものをを用いている。

未婚者全体の結婚の意欲や結婚希望時期についてはあまり変化がみられないことがわかったが、属性別に集計すると違いが見えてくる。図 4 は、調査時点の就業状況別に一年以内に結婚する意思のある未婚者の割合をみたものである。

図 4 調査・就業の状況別にみた、一年以内に結婚する意思のある未婚者割合の推移



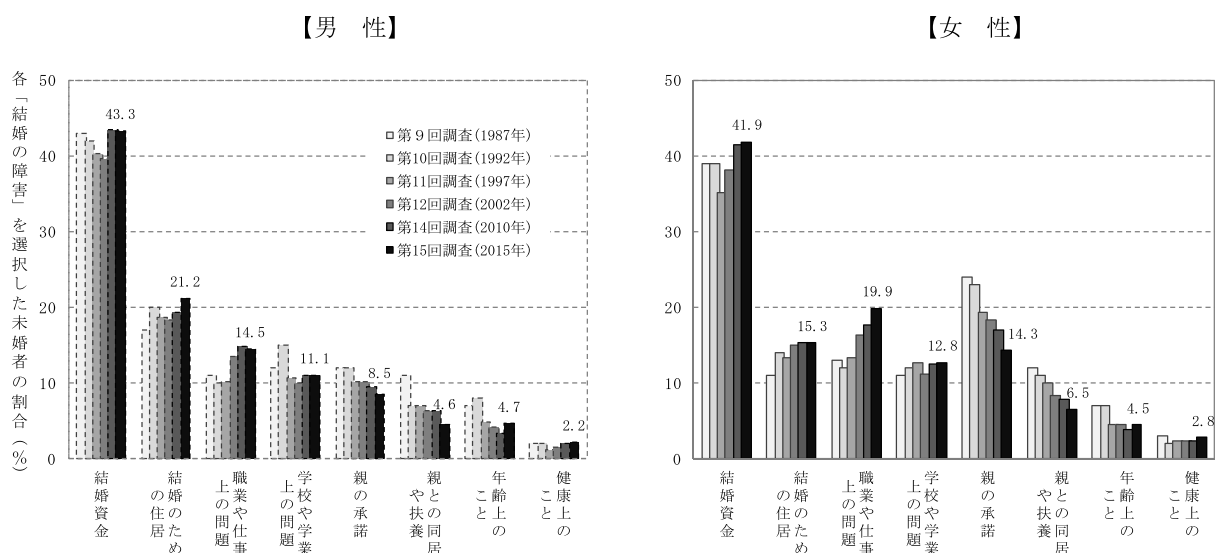
注：対象者は「いずれ結婚するつもり」と回答した 18～34 歳の未婚者。「一年以内に結婚したい」または「理想的な相手が見つければ（一年以内に）結婚してもよい」と回答した未婚者の割合。「派遣・嘱託」の区分は第 12 回調査で選択肢に追加（第 13 回調査では、さらに同区分に「契約社員」も追加）。

未婚女性については、学生以外で一年以内の結婚意思にあまり差がみられないが、未婚男性では大きな差がある。雇用形態で比較すると、正規の職員で一年以内に結婚したい（結婚してもよい）と答える未婚男性の割合が最も高く、次いで派遣・嘱託、パート・アルバ

イト、無職・家事となる。この順位はそのまま平均収入の順位にもなっており、未婚男性は結婚意思が経済状況によって左右されていることがわかる。自営等は最も高い割合を示しているが、正規雇用者と同じくある程度収入が確保されている集団であることと、農業従事者など出生意欲の高い職種の方が多く含まれるため、こうした結果になっているものと推測される。

結婚意思に関する経済的問題については、図 5 の「一年以内に結婚するとしたら、何が障害になるか」との設問の集計結果にも表れている。未婚男女とも、圧倒的に多いのが「結婚資金」である。未婚男性では、2 番目に「結婚のための住居」が続く。女性では、第 13 回調査以降は住居よりも「職業や仕事上の問題」の選択率が高くなっており、具体的な内容はここからは分からないが、女性にとって仕事の都合が結婚決断において大きな要素になっていることがわかる。

図 5 調査別にみた、各「結婚の障害」を選択した未婚者の割合



注：対象は 18～34 歳の未婚者。何%の人が各項目を結婚の主要な障害（2 つまで選択）と考えているかを示す。グラフ上の数値は第 15 回調査のもの。一年以内の結婚に障害があると回答した割合は、第 9 回(男性 67.1%, 女性 69.2%)、第 10 回(同 67.9%, 71.3%)、第 11 回(65.0%, 67.8%)、第 12 回(64.5%, 70.1%)、第 14 回(68.1%, 71.5%)、第 15 回(68.3%, 70.3%)。

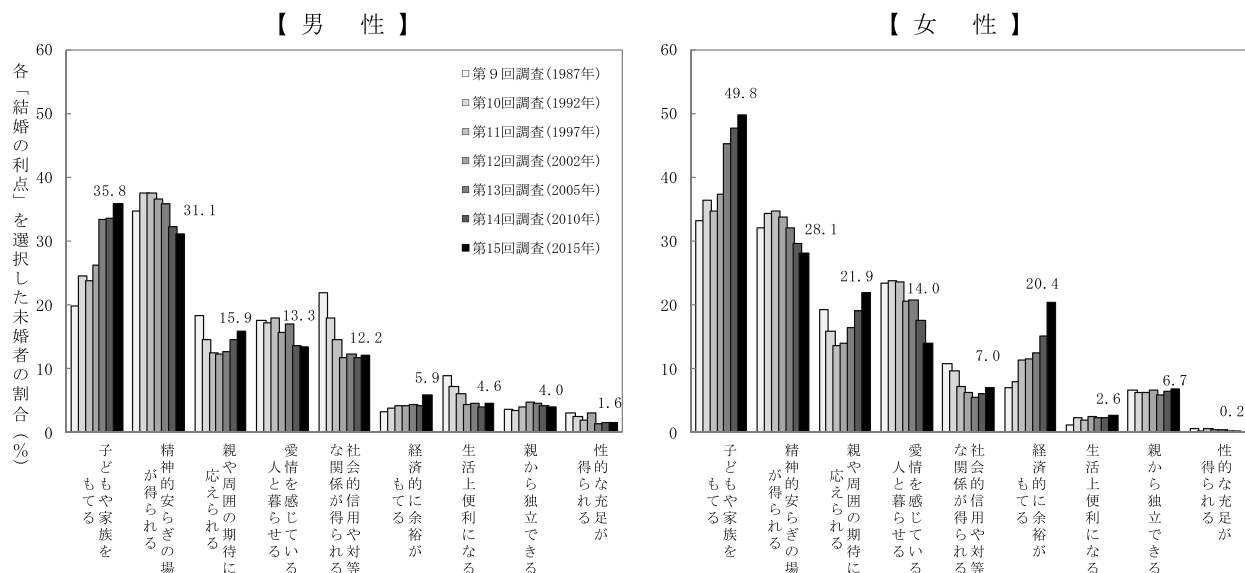
3-2. 結婚をめぐる意識の変化

では、結婚に対するイメージやとらえ方に変化はあるだろうか。結婚に利点があるとした未婚者は、男性で 64.3%、女性で 77.8%（いずれも第 15 回調査）であり、これは経年変化がそれほど大きくない。利点があると答えた未婚者に、その利点の内容をたずねた結果が図 6 である。

ここで大きく選択率が伸びているのが、男女とも「子どもや家族をもてる」であり、「精

「精神的安らぎの場が得られる」より高い。とくに未婚女性では群を抜いて選択率が高く、49.8%にのぼる。さらに、未婚女性では「経済的に余裕がもてる」も選択率が上昇しており、結婚のメリットとして経済的安定性も重視されるようになってきている。

図6 調査別にみた、各「結婚の利点」を選択した未婚者の割合



注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を主要な結婚の利点(2つまで選択)として考えているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査のもの。

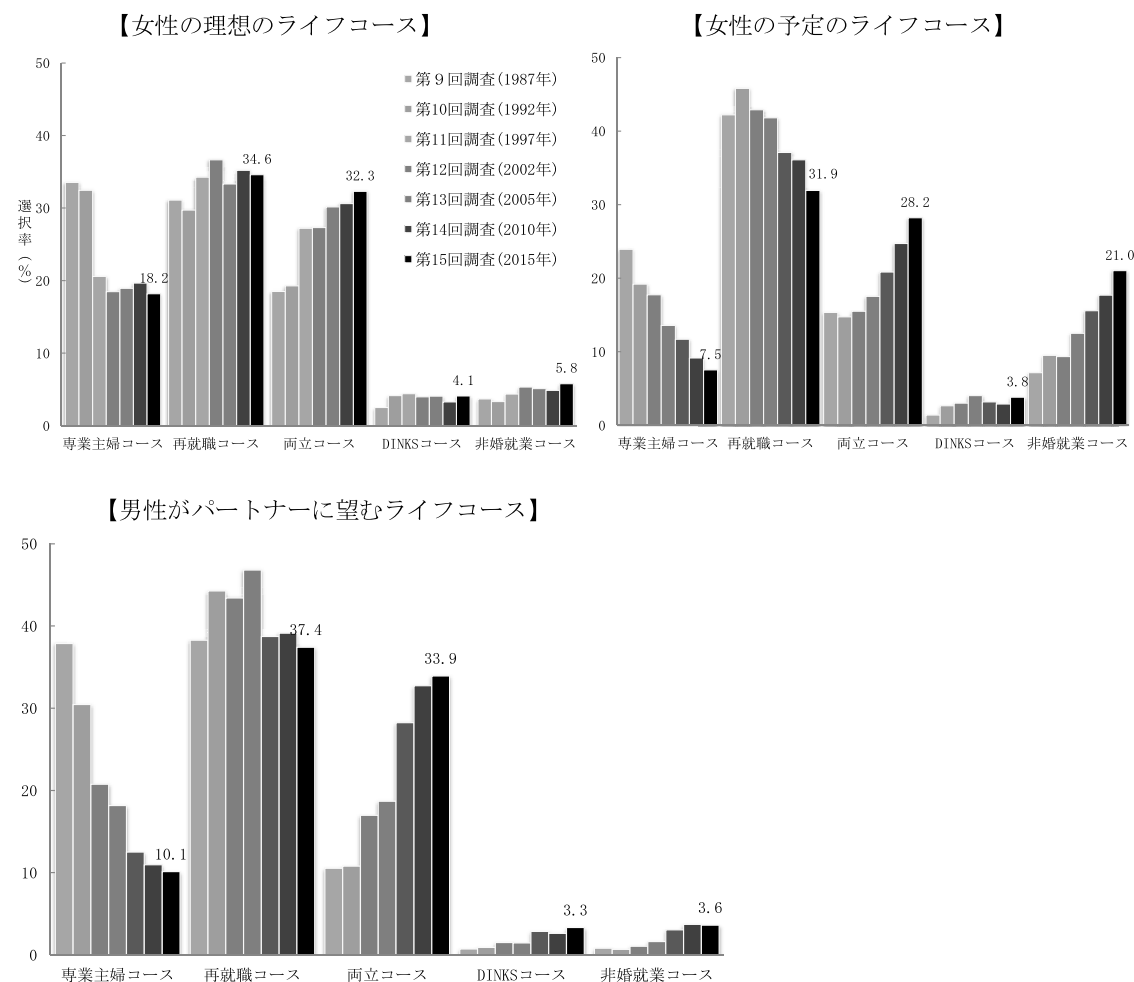
次に、結婚・就業・出生というライフイベントの組み合わせに対して、未婚男女がどのようなライフコース意識⁵をもっているのか見たのが図7である。女性に関して、理想のライフコースは「両立コース」の選択率が伸び、かつて圧倒的1位であった再就職コースに拮抗する高さとなっている。予定のライフコース（実際なりそうなライフコース）でも、両立コースが伸びている。専業主婦コースは、理想では2割弱が選択しているのに対して、予定のライフコースでは調査回を追うごとに減少しており、第15回調査では7.5%であった。

男性がパートナーに望むライフコースも、女性と同様に「専業主婦コース」が減少している。第15回調査ではその選択率はもはや1割にすぎない。かつて圧倒的に多かった「再就職コース」を望む男性は、近年4割程度で安定している一方、「両立コース」の選択率が急増している。

こうした男女を通じた「両立コース」志向の増大は、1990年代後半あたりから徐々に始まり、2000年代以降、顕著となっている。女性については、高学歴化や多様な就業機会の増加を背景に就業継続意識が高まり、両立コースの選択率が高まったという事情もあるだろう。しかし、1990年代後半以降は、若年層の就職困難（いわゆる「就職氷河期」の始まり）、雇用の不安定化（非正規雇用の増大）、若年無業者（ニート）の増大などが社会問題

化した時期でもある。若い層においては、将来見通しの不透明化とともに、共働きによる経済的安定が結婚や子どもを持つために必要との意識変革が起きているのかもしれない。

図7 調査別にみた、女性の理想・予定のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース



注：対象は18～34歳の未婚者。その他および不詳の割合は省略。

3-3. 異性との交際に関する状況

結婚に至る前段階として、交際状況の実態がどうなっているか見てみよう。表4は未婚者に異性の交際相手がいるかどうかをたずねた結果である。「交際している異性はいない」という未婚者は、第15回調査で男性の69.8%、女性の59.1%に達した。この「交際相手を持たない未婚者割合の上昇」はとくに2010年代に入ってから急増している。さらに、「交際している異性はいない」し、「とくに交際を望んでいない」未婚者も、男性で全体の30.2%、女性で同25.9%おり、前回調査から微増した。

表 4 調査別にみた、未婚者の異性とのお交際の状況

異性との交際 交際相手との結婚希望／交際の希望	【 男 性 】							【 女 性 】						
	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
婚約者がいる	2.9 %	3.2	2.9	2.7	2.9	1.8	1.6	4.6 %	3.9	3.8	3.9	4.8	3.1	2.9
恋人として交際している異性がいる	19.4	23.1	23.3	22.4	24.3	22.8	19.7	26.2	31.6	31.6	33.1	31.9	30.9	27.3
結婚したいと思っている	…	15.1	15.5	13.2	15.9	15.1	13.5	…	20.8	20.0	21.9	21.0	21.9	19.7
とくに結婚は考えていない	…	7.7	7.3	8.7	8.1	7.4	5.8	…	10.4	11.2	10.4	10.2	8.5	7.1
友人として交際している異性がいる	23.6	19.2	15.3	11.3	14.0	9.4	5.9	25.4	19.5	15.9	12.4	12.9	11.9	7.7
結婚したいと思っている	…	2.3	2.2	1.6	1.8	1.5	1.0	…	2.2	2.4	2.1	1.5	2.0	1.9
とくに結婚は考えていない	…	16.4	12.6	9.1	11.9	7.6	4.6	…	16.6	12.9	9.9	11.3	9.6	5.3
交際している異性はいない	48.6	47.3	49.8	52.8	52.2	61.4	69.8	39.5	38.9	41.9	40.3	44.7	49.5	59.1
交際を望んでいる	…	…	…	…	…	32.6	31.9	…	…	…	…	…	25.7	26.0
とくに異性との交際を望んでいない	…	…	…	…	…	27.6	30.2	…	…	…	…	…	22.6	25.9
不 詳	5.5	7.2	8.7	10.9	6.6	4.6	3.1	4.3	6.3	6.8	10.2	5.7	4.6	3.0
(再掲)結婚したい交際相手あり	…	20.6	20.6	17.5	20.5	18.4	16.0	…	26.8	26.2	27.9	27.3	27.0	24.5
総 数 (18～34歳) (客 体 数)	100.0 % (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)	100.0 (3,667)	100.0 (2,706)	100.0 % (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)	100.0 (3,406)	100.0 (2,570)

注：対象は18～34歳未婚者。「結婚したい交際相手」には婚約者を含む。「交際相手との結婚希望」および「交際の希望」における不詳割合は掲載を省略。ただし、構成にはこれらを含む。

また、異性との性経験の有無のデータでも、第14回（2010年）調査を境に経験なしの割合が減少から上昇へ反転し、第15回調査では男性42.0%、女性44.2%となった（表5）。若者の性経験率の低下は、中学生～大学生を対象とした『第7回青少年の性行動全国調査』（2011年）でも確認されている（日本性教育協会 2013）。また、『男女の生活と意識に関する調査』（2014年）でも、男女の性交累積経験率が70%を超える年齢が2008年と比べて男性で3歳、女性で1歳遅くなっていることや、とくに男性では19歳以上で過去調査と比べて累積経験率がすべて低いことが指摘されている（日本家族計画協会 2015）。

表 5 調査・年齢別にみた、性経験のない未婚者の割合

年 齢	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
【 男 性 】	18～19歳	71.9 %	70.9	64.9	64.2	60.7	72.8
	20～24歳	43.0	42.5	35.8	34.2	33.6	47.0
	25～29歳	30.0	24.8	25.3	25.6	23.2	31.7
	30～34歳	27.1	22.7	23.4	23.4	24.3	25.6
	総数(18～34歳)	43.1	41.5	35.7	35.3	31.9	42.0
	参考(35～39歳)	…	26.4	26.1	24.8	26.5	26.0
【 女 性 】	18～19歳	81.0 %	77.3	68.3	62.9	62.5	74.5
	20～24歳	64.4	53.0	42.6	38.3	36.3	46.5
	25～29歳	53.5	44.4	34.1	26.3	25.1	32.6
	30～34歳	44.4	40.9	28.8	26.6	26.7	31.3
	総数(18～34歳)	65.3	56.3	43.5	37.3	36.3	44.2
	参考(35～39歳)	…	41.3	30.9	28.4	21.6	33.4

注：対象は18～34歳の未婚者。性経験あり、性経験不詳の割合は掲載を省略。

交際相手の有無に関するデータは、「調査時点での異性交際の有無」をたずねているため、交際経験が一度もない人や少ない人が増えた、つまり異性交際が成立しにくくなっている状況を反映した「交際相手なし」割合の増加かどうかは本調査ではわからない。交際は活

発に行われているが、付き合っている期間が平均的に短くなっているため、一時点で交際相手の有無をたずねると「交際している異性はいない」との回答が増えた可能性もある。しかし、表 4 にあるように「異性との交際を望んでいない」という未婚者が男女とも 3 割程度おり、別の『結婚・家族形成に関する意識調査』でも 20 代の未婚男女の 4 割は「恋人がほしくない」と回答していること（内閣府 2015）、若年層の雇用不安定化が進む中、非正規雇用者であることが交際相手の有無にマイナスの影響を及ぼすとの分析結果があること（中村・佐藤 2010；佐々木 2012）、高校生・大学生における「性的関心あり、性交経験あり」という性行動に活発な層の量的縮小と、「関心なし・経験なし」群の増大が指摘されていること（林 2013）などの知見もあり、若年層の交際行動はさまざまな変化が起きているといえる。少子化の分析の観点からも、若年層の交際状況の実状については一層の多角的視点からの研究が必要な分野である。

4. 出生過程の変化：夫婦調査から

4-1. 夫婦の結婚過程

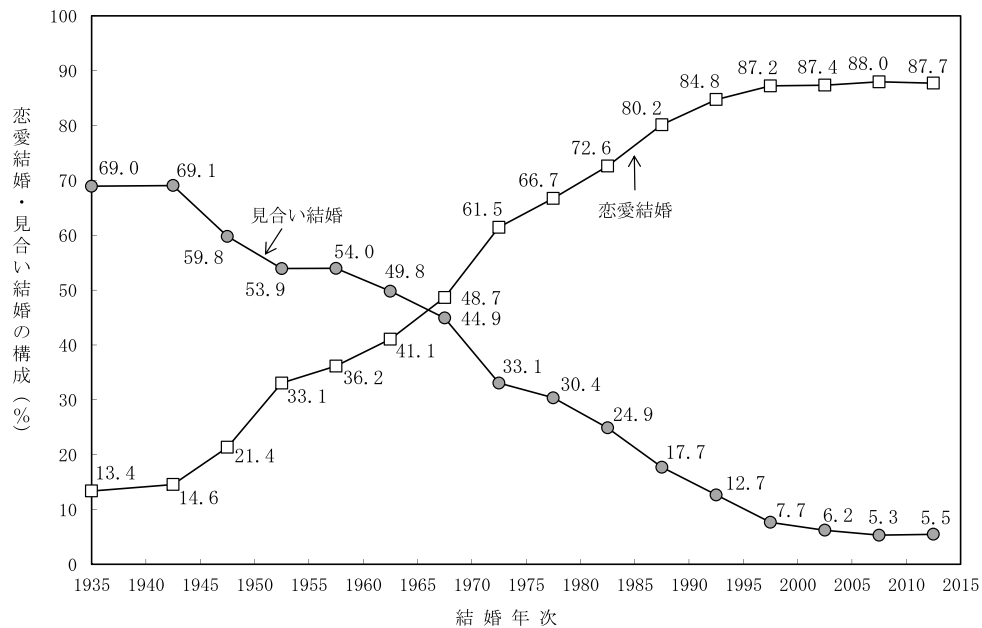
前節まで、独身者調査の結果を用いて結婚に関する意識の変化を見てきたが、夫婦調査においても交際・結婚過程について調査を行っている。

図 8 は、夫婦の結婚形態（恋愛結婚か見合い結婚か）の割合の年次推移を見たものである。戦前は圧倒的に見合い結婚の夫婦が多かったことがわかる。それが戦後に恋愛結婚の夫婦割合が上昇し始め、1960 年代後半には両者が逆転した。2000 年代以降は、恋愛結婚の夫婦が 9 割近くを占め、見合い結婚の夫婦は 5%程度となっている。

この調査では、出会ったきっかけが「見合いで」「結婚相談所で」以外のものをまとめて恋愛結婚としている（図 8 注参照）。そこで、各出合いのきっかけの構成がどうなっているか示したのが図 9 である。恋愛結婚における出合いのきっかけの上位 3 つは、「職場や仕事で」「友人・兄弟姉妹を通じて」「学校で」である。1990 年代初頭までは、見合い結婚が減った分、「職場や仕事で」知り合って結婚する「職縁結婚」の割合が上昇していた。職縁結婚も見合い結婚と同様、「自分とつり合いのとれた相手が高い密度で存在する比較的狭い結婚市場における配偶者選択」（岩澤 2010）という側面がある。1980 年代までは、職場での人間関係が非常に重視される文化があり、社員旅行や社内のクラブ活動など仕事以外で社員同士が交流できる機会も多かった。そうしたことを背景に、職場や仕事上の関係で知り合って結婚するケースが増えたとみられる。しかし、その後は、徐々に職場における付き合いが希薄化し、職縁結婚の割合も低下してきた。これに代わって増えてきたのが「友人・兄弟姉妹を通じて」という「友縁結婚」であり、第 14 回（2010 年）調査以降、夫婦が出会ったきっかけの第 1 位となっている。友縁結婚では、本人がきょうだいや友人を通じて広い範囲から努力して結婚相手を探さなければならない。これは結婚におけるパートナー探

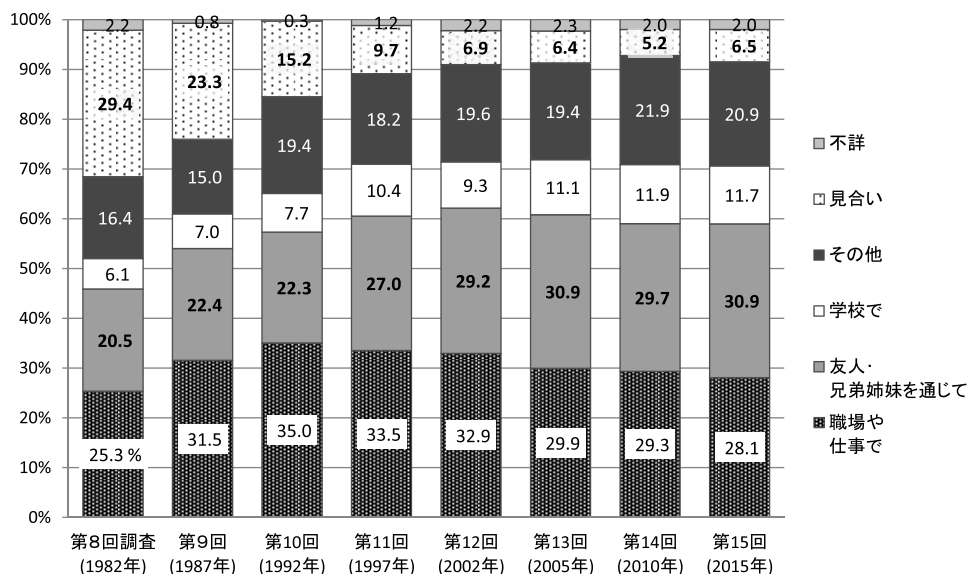
索コストの増大にほかならない。友縁結婚の広がり、未婚化・晩婚化の要因のひとつとなっていく可能性がある。

図 8 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



注：対象は初婚どうしの夫婦。グラフは第7回～第15回調査のデータによる。「見合いで」および「結婚相談所で」と回答したものを見合い結婚とし、それ以外の「学校で」、「職場や仕事の関係で」、「幼なじみ・隣人関係」、「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」、「友人や兄弟姉妹を通じて」、「街なかや旅行先で」、「アルバイトで」（第8、9回は選択肢に含まない）を恋愛結婚と分類して集計。出会ったきっかけが「その他」「不詳」は構成には含むが掲載は省略。

図 9 調査別にみた、夫妻が出会ったきっかけの構成



注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦。

4-2. 不妊の心配の増加

「はじめに」でも述べたように、日本では晩婚化が進行しているが、わが国では法的な「婚姻」と子どもを持つ意識との結びつきが強いため、結婚の遅れは子どもを持つ年齢の遅れに直結している。晩婚化の進行により、高い年齢で妊娠・出産を望む人も増え、これに伴って不妊の心配をする夫婦が増えている。

表 6 は、不妊についての心配と治療経験の有無を夫婦について集計したものである。第 15 回調査において、不妊の心配をしたことがある夫婦は総数で 35.0%（第 14 回 31.1%）、子どものいない夫婦では 55.2%（同 52.2%）にのぼる。また、心配したことがある夫婦の内訳として、「検査や治療を受けたことがある」夫婦は総数で 18.2%（同 16.4%）、子どものいない夫婦では 28.2%（同 28.6%）である。

日本はすでに世界有数の「不妊治療大国」となっている。晩産化の傾向は他の先進諸国においても同様だが、治療件数が最も多く、その成功率（出産に至る割合）がもっとも低いとの指摘もある（浅田・河合 2016）。近年、「卵子の老化」がマスコミで盛んに取り上げられるなど、不妊リスクへの関心の高まりと知識の普及が進んでいるものの、晩産化は依然として進行しており、出産の高年齢化による不妊の増加が「ほしい子どもの数」を実現できない要因として大きくなりつつある。この点については、理想子ども数を実現できない理由の集計結果にも表れている（第 5 節参照）。

表 6 子どもの有無・妻の年齢別にみた、不妊についての心配と治療経験：第 15 回調査 (2015 年)

子どもの有無・妻の年齢		総数 (客体数)	不妊の心配・治療経験							不詳
			(不妊を)心配したことはない	心配したことがある	(再掲)現在、心配している	医療機関にかかったことはない	検査や治療を受けたことがある	(再掲)現在、受けている	不詳	
総 数	20～29歳	100.0% (473)	63.8	29.8	9.1	17.8	11.8	3.6	0.2	6.3
	30～39歳	100.0 (2,024)	55.4	38.5	8.9	19.5	18.6	3.1	0.4	6.1
	40～49歳	100.0 (2,834)	59.2	33.4	1.9	13.9	19.1	0.6	0.4	7.4
	総 数	100.0 (5,335)	58.2	35.0	5.2	16.4	18.2	1.8	0.4	6.8
子どものいない夫婦	20～29歳	100.0 (146)	48.6	45.2	21.9	26.7	17.8	8.9	0.7	6.2
	30～39歳	100.0 (259)	31.7	64.1	42.5	29.7	32.8	15.8	1.5	4.2
	40～49歳	100.0 (293)	39.6	52.2	14.0	22.9	29.4	3.4	—	8.2
	総 数	100.0 (698)	38.5	55.2	26.2	26.2	28.2	9.2	0.7	6.3
子ども1人の夫婦	20～29歳	100.0 (189)	70.4	25.4	5.8	15.9	9.5	2.1	—	4.2
	30～39歳	100.0 (572)	45.5	49.3	10.3	24.1	24.8	3.3	0.3	5.2
	40～49歳	100.0 (564)	44.9	48.4	2.0	15.8	31.9	1.1	0.7	6.7
	総 数	100.0 (1,329)	48.8	45.4	6.2	19.3	25.7	2.3	0.5	5.8
第14回調査	総 数	100.0 (6,705)	59.4	31.1	5.5	14.5	16.4	1.5	0.2	9.5
	子いない	100.0 (914)	40.6	52.2	26.8	23.3	28.6	8.4	0.3	7.2

注：対象は初婚どうしの夫婦。妻 20 歳未満の夫婦（4 組）については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

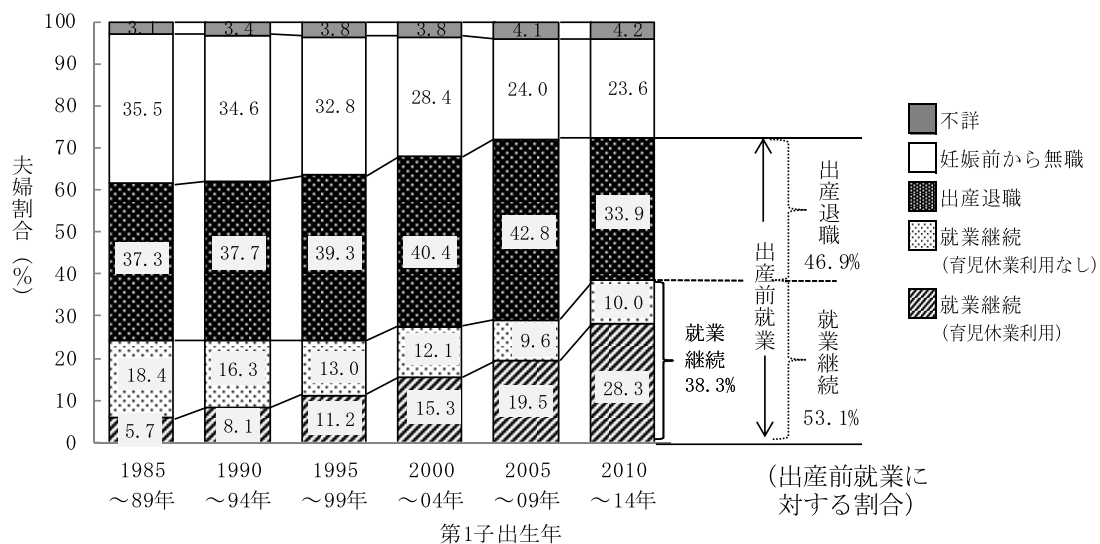
4-3. 就業と出産・子育て

子どもの出生をめぐる議論では、いまや女性の就業との関連をみることは欠かせない。出生動向基本調査では、第 1 子～第 3 子出産前後の就業状況⁶を調べている。そのうち、も

っとも注目される第1子出産前後の就業状況について、2010～14年に第1子を生んだ妻の間で、それ以前に比べて「就業継続率」が大きく上昇し（図10）、特に育児休業を取得して就業を継続した妻が大幅に増えている。さらに、出産前（妊娠がわかったとき）に就業していた妻に限ると、2010～14年の就業継続率は53.1%となっている。この調査結果は、国の各種政策において目標の実現度を評価するデータとして用いられている⁷。これらの政策では、「2020年に第1子出産前後の就業継続率55%」が目標とされており、今回調査の結果はそれに近づいた結果となった。育児休業利用が伸びていることから、両立支援策が浸透してきたことがうかがわれる。

ただし、子どもを持っても働きやすい社会になっているのかどうかの判断には、今後のさまざまなデータの蓄積が待たれるところである。本調査でも、就業継続率は伸びたものの、出生過程にある夫婦の子ども数は増えていない（図3参照）。継続率の伸びは、経済的な厳しさを背景に、条件はどうあれ出産後も働かざるを得ない妻が増えた結果である可能性もある。今後、就業継続率が低下することなく、夫婦の出生過程の子ども数が回復するかどうか、就業継続した層が第2子以降をスムーズに持つかなどが注目される。

図10 第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化



注：対象は第1子が1歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦。第12回～第15回調査の夫婦を合わせて集計した(客体数12,719)。「出産前就業に対する割合」は図表Ⅱ-4-4参照。就業変化は、妻の妊娠判明時と子ども1歳時の従業上の地位の変化を見たもの。

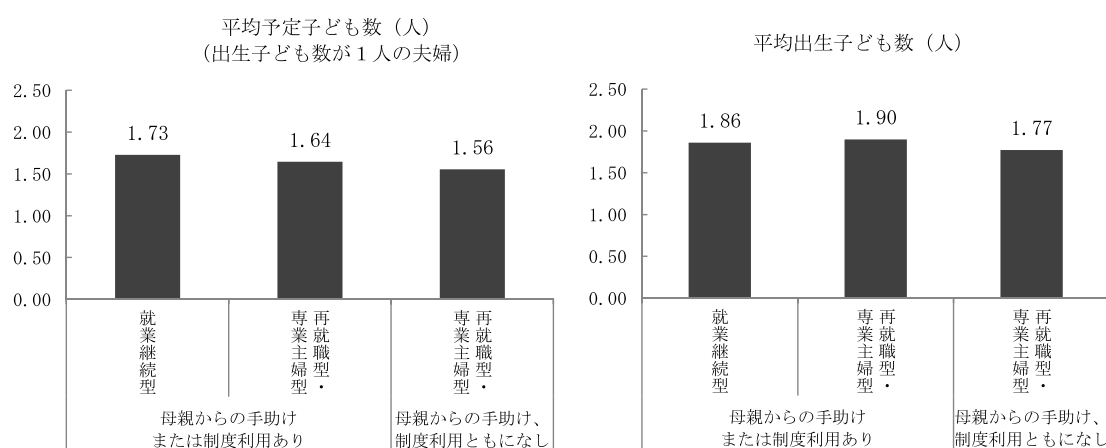
4-4. 子育て支援と出生

日本では、子育て支援として様々な公的制度やサービスがあり、その内容也多岐にわたる（守泉 2014；2015）。また、子育て支援としては、こうしたフォーマルなものだけではなく、親族（とくに子どもの祖母）からのインフォーマルな手助けが重要な役割を果たしている。この公私2種類の支援があるかどうかで、就業経歴別⁸に、出生数や出生意欲が異

なるかどうかをみたのが図 11 である。

制度・サービスの利用や母親（子どもの祖母）の手助けがあるほうが出生意欲（平均予定子ども数）も平均出生子ども数も高い。再就職型（多くはパート・アルバイト）や仕事をしていない専業主婦のような家庭優先の就業経歴を持つ妻であっても、支援がなければ出生数・出生意欲とも低い傾向があり、子育て支援の重要性・有効性が示されている。

図 11 就業経歴別、第 1 子が 3 歳になるまでに受けた母親（子の祖母）からの子育ての手助けと制度・施設の利用状況別にみた、平均予定子ども数、および平均出生子ども数：第 15 回調査（2015 年）（結婚持続期間 10 年未満の夫婦）



注：対象は 3 歳以上の子を持つ結婚持続期間が 10 年未満の初婚どうし夫婦(子ども数不詳、予定子ども数不詳、母親の手助けおよび制度利用状況の不詳を除く)のうち、妻の就業経歴が就業継続型、再就職型および専業主婦型のいずれかに該当するもの。左グラフ(出生子ども数が 1 人の夫婦)の客体数(227)、右グラフの客体数(850)。「母親からの手助けあり」「制度の利用有」の詳細は脚注 2 の『結果の概要』参照のこと。

5. 出生意欲

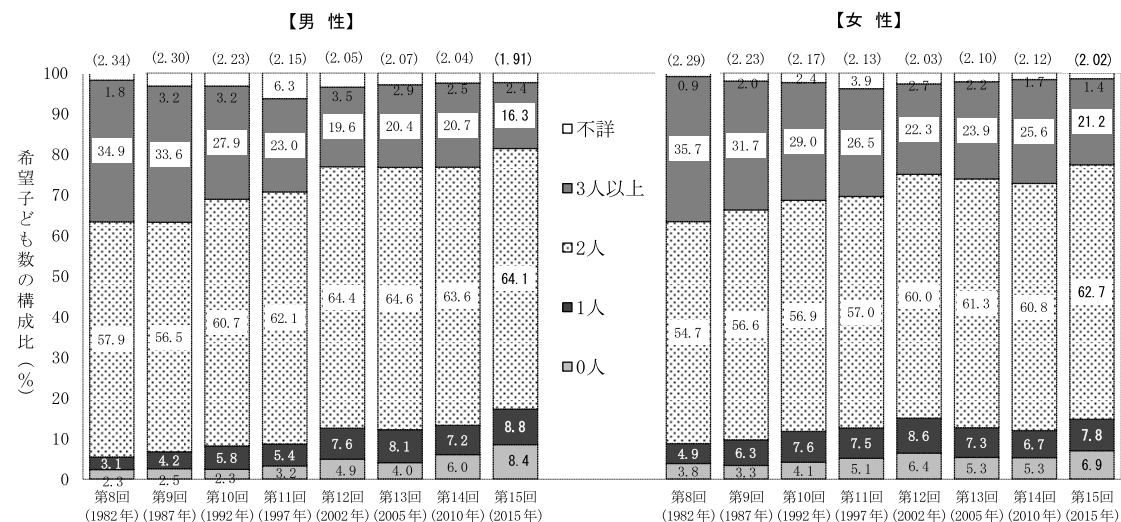
出生動向基本調査では、独身者・夫婦調査の双方で、子ども数に関する考え方をたずねている。独身者調査では、「子どもは何人くらいほしいですか」とたずね、この回答を「希望子ども数」としている。夫婦調査では「あなた方ご夫婦にとって、理想的な子どもの数は何人ですか」との設問の回答を「理想子ども数」、「今後持つつもり」の子ども数に、すでに持っている子ども数を足した合計数を「予定子ども数」としている。

これらの指標は個々人の子ども数に関する考え方をたずねたもので、それが実現するかどうかはわからない。集団としての平均値でみれば意欲と現実の出生力はほぼ同水準となるが、個人レベルでみると一致度は下がる（福田・守泉 2015）。しかし、もともと何人の子どもの欲しいと思っているかという要因はその後の出生行動に大きな影響を与える（とくに無子志向の実現度は高い）とされる（山口 2009；福田・守泉 2015 ほか）。また、子

どもがいない、少ないという家族形態が長期間にわたって広がると、次世代にその考え方や行動様式が引継がれ、少子化が定着（世代継承）する可能性も指摘されている（Goldstein et al. 2003）。そうしたことから、人々の出生意欲水準・分布の動向は、少子化に悩む国々にとって関心の高い指標となっている。

図 12 は未婚男女の「希望子ども数」の分布と平均値である。未婚男性の平均希望子ども数は第 15 回調査で初めて 2 を切り、1.91 人となった。その子ども数分布では、0 人・1 人の占める割合が高くなっており、両カテゴリの合計は第 15 回調査で 2 割弱に及ぶ。未婚女性についても、第 13 回（2005 年）、第 14 回（2010 年）調査では希望子ども数は回復基調にあったが、第 15 回調査で再び大きく低下し、第 12 回（2002 年）調査と同水準の 2.02 人となった。未婚者はまだ子どもを持つことが現実的な事柄でないために、「2 人」という規範的子ども数に回答が集まりがちだが、それに加えて 3 人以上の多子回避と 0 人・1 人といった無子・少子志向の高まりの動きがみられる。

図 12 調査別にみた、未婚者の希望子ども数の分布と平均値

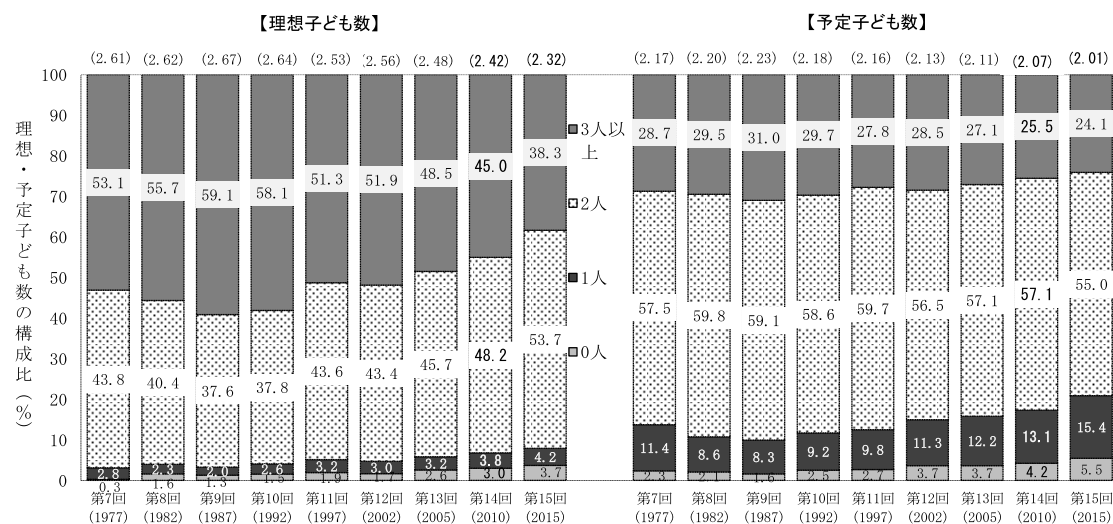


注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した 18～34 歳の未婚者。平均希望子ども数は 5 人以上を 5 として算出。希望子ども数不詳を除く。

次に、夫婦の理想・予定子ども数を見てみよう。図 13 によると、平均理想・予定子ども数の双方とも平均で 2 人を上回っているが、調査回を追うごとに少しずつ減少している。予定子ども数は、現実想定される様々な制約を加味して回答されるものであるため、総数で見ると、その平均値は常に理想子ども数の平均値を下回っている。個人レベルでは、表 7 の注にあるように、予定子ども数が理想子ども数を下回っている夫婦の割合は第 15 回調査で 3 割程度であり、過去からみてもこの数値は 3～4 割程度で安定的に推移しているが、そもそもの理想自体が縮小している傾向にある。近年は、理想子ども数において 3 人以上

の多子志向が減少し、予定子ども数においては、1人の割合が高まっていることが注目される。

図 13 調査別にみた、夫婦の理想・予定子ども数の分布と平均値



注：対象は初婚どうしの夫婦（妻 50 歳未満）。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。理想子ども数、予定子ども数とも 8 人以上を 8 として計算（理想・予定子ども数不詳をのぞく）。総数には結婚持続期間不詳を含む。

予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦について、その理由をたずねた結果が表 7 である。ここでは、理想子ども数と予定子ども数の組み合わせ別に集計を行っている。まず、理想が 1 人以上で予定子ども数が 0 人という夫婦については、「欲しいけれどもできないから」の選択率が 74.0%と突出して高く、その他の理由も年齢・身体的理由が主であるという特徴がある。一方、理想 3 人以上、予定 2 人以上の夫婦（その大半は理想 3 人、予定 2 人の組み合わせである）の場合は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の選択率が 69.3%と高く、「高年齢で生むのはいやだから」が続く。理想 2 人以上予定 1 人の夫婦は、上記 2 グループの間である。

これらの結果から言えることは、予定子ども数が 0 人の夫婦は、無子志向を持っているわけではなく、不妊による要因が大きいということである。一方、3 人目の壁は経済的理由が主であり、子育て費用（特に教育費）の負担が高い中で、3 人目をあきらめる夫婦が多い。また、3 人以上持たない理由には、妻の年齢もある程度影響しているといえる。理想が 2 人以上なのに予定 1 人の場合は、不妊や高齢出産忌避といった身体理由と、経済的理由を選ぶ夫婦が半々といったところである。ただ、「高年齢で生むのはいやだから」の選択率が第 14 回調査の 36.7%から第 15 回の 42.4%に伸びている⁹。表 7 の集計結果からは、生み始める年齢が遅く、2 人目、3 人目をあきらめるという晩産化の影響が強まっていることがうかがえる。

表 7 理想・予定子ども数の組み合わせ別にみた、理想の子ども数を持たない理由

第 15 回調査(2015 年) (予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦)

下 回 る 組 み 合 わ せ	予 定 子 ど も 数 が 理 想 子 ど も 数 を 下 回 る 夫 婦 の 内 訳 を (客 体 数)	理想の子ども数を持たない理由											
		経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由				その他
		が子 か育 かて りや す教 ぎ育 るに かお ら金	か家 ら業)に 仕事 (勤 支め える や	家自 分の 狭い から	や高 だ年 か齢 から で生 むの はい	な欲 いし かい られ れど もで き	健康 上の 理由 から	耐理 えこれ 、以 上、 肉体的 育 児 か負 担の に心	ら協 夫の 力が 家事 ・育 児に かか るの	て年 一退 番末 の職 で子 に成 夫の し定	夫が 望ま ない から	かつ 子ど もが 環境 では ない 育	大自 切に や夫 婦の いた いの か生 活を
理想 1 人以上 予定 0 人	6.1 % (77)	15.6 %	6.5	1.3	39.0	74.0	24.7	9.1	2.6	2.6	3.9	6.5	9.1
理想 2 人以上 予定 1 人	39.2 (491)	43.8	11.8	6.1	42.4	34.8	17.5	14.1	11.6	6.5	9.4	5.7	4.9
理想 3 人以上 予定 2 人以上	54.7 (685)	69.8	18.7	16.1	38.1	9.8	14.7	21.0	9.6	8.3	7.7	6.1	6.3
総 数	100.0 (1,253)	56.3	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	6.0	5.9

注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。理想・予定子ども数の差の理由不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は 100%を超える。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は、それらの不詳を除く 30.3%である。

6. まとめ

『第 15 回出生動向基本調査』の結果概要（速報値）により、おもに 1990 年代以降の日本の結婚・出生行動にまつわるさまざまな変化を概観した。結婚意欲（いずれ結婚するつもりと回答する未婚男女の割合）や、出生意欲（未婚者の希望子ども数、夫婦の理想・予定子ども数）はいずれも微減傾向にあるもののまだ高く、結婚や出生そのものに対する需要低下が少子化の原因であるとはいえない。問題は、結婚したい・子どもを持ちたいという希望がかなわないことであり、この希望と現実のギャップは「結婚・出産の先送り」によりもたらされている。かつて結婚・出産の先送りがいずれ解消されると考えられていたこともあったが、現実には 50 歳時未婚者割合が上昇して非婚化にまでつながりはじめ、子どもを持たない女性の割合も高まっている¹⁰。この希望と現実のギャップは、それを解消するために少子化対策を行うという、政府による政策介入の根拠ともなっている。

出生動向基本調査の結果によれば、結婚意欲と実際の結婚行動とのギャップの背景には、経済的要因（就業状況、結婚資金の不足など）や交際行動の不活発、パートナー探索コストの上昇といった要因があることが示唆される。また、出生意欲と現実の出生行動とのギャップの背景には、晩婚化が出産開始年齢を遅らせ、そのことが不妊や高齢出産忌避による理想子ども数実現を阻んでいることや、子どもの養育・教育費負担が重いことが特に第 3 子以上の多子の実現を阻害していることなどが読み取れる。

1990 年代初頭のバブル崩壊以降、日本経済が不調であり、結婚・出生・子育てを担う若い世代の経済状況が悪化していることは、結婚や出産の先送りやあきらめに大きく影響を及ぼしていると考えられる。若年世代において、「夫は外で働き、妻は家庭を守る」といっ

た性別役割分業型の結婚生活ではなく、結婚後も共働きしながら子どもを持つというライフスタイルを志向する人々が増えている傾向がみられた原因の一つには、経済的問題が背景にあると言えるだろう。しかしそのためには、仕事と家庭（特に子育て）の両立がやりやすいことが必要となる。この意味では、夫婦調査において第1子出産前後の就業継続率が上昇したことが、仕事と家庭の両立支援策の効果であるかどうか、今後注目されるところである。いずれにせよ、結婚・出生行動の希望と現実のギャップを解消するためには、経済政策、雇用・労働政策、男女共同参画政策といった分野と連携しながら、両立支援、保育サービス、妊娠・出産・母子保健など、多岐にわたる政策分野において実効性・持続性のある少子化対策を進めていくことが求められる。

[注]

¹⁾ 国立社会保障・人口問題研究所のホームページで、結果の概要全文が公開されている。また、概要で紹介されている第15回調査の集計データも同サイトでダウンロード可能である。

(http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/doukou15_gaiyo.asp)

²⁾ 第15回調査の集計結果については、速報値が2016年9月15日に公表された。最終的な確定値は、2016年度末刊行予定の報告書で公表される数値となる。本稿では速報値を引用して執筆しており、報告書掲載の確定値と数値が若干異なる結果表・グラフがある可能性があることに留意されたい。

³⁾ 集計結果表については、本稿への掲載は省略。脚注1に記載したサイトにて閲覧できる「結果の概要」23ページ、図表Ⅱ-2-4を参照のこと。

⁴⁾ 独身者調査では、現在は18～49歳の独身男女が対象となっているが、第8回・第9回調査では35歳未満の独身男女のみが調査対象となっていたため、時系列変化をみる観点から本調査の結果公表においては18～34歳未婚者がおもな集計対象となっている(附属資料の単純集計表、クロス集計表においては49歳までのデータを公表している)。

⁵⁾ 専業主婦コース＝結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない、再就職コース＝結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ、両立コース＝結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける、DINKSコース＝結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける、非婚就業コース＝結婚せず、仕事を一生続ける

⁶⁾ 第1子～第3子それぞれが1歳以上の夫婦について、妻の出産前後の就業変化を下記のように定義し集計している。就業継続(育休利用):妊娠判明時就業～育児休業取得～子ども1歳時就業、就業継続(育休なし):妊娠判明時就業～育児休業取得なし～子ども1歳時就業、出産退職:妊娠判明時就業～子ども1歳時無職、妊娠前から無職:妊娠判明時無職(その後の就業有無は問わない)。

⁷⁾ 「男女共同参画基本計画」、「少子化社会対策大綱」、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策目標の評価データとして利用されている。

⁸⁾ 就業経歴の定義は以下の通りである。就業継続型:結婚を決めたとき就業～第1子1歳時就業～現在就業、再就職型:結婚を決めたとき就業～第1子1歳時無職～現在就業、専業主婦型:結婚を決めたとき就業～第1子1歳時無職～現在無職

⁹⁾ 第14回調査の結果概要は国立社会保障・人口問題研究所のホームページで閲覧が可能である。(<http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14/doukou14.asp>)

¹⁰⁾ Human Fertility Database (<http://www.humanfertility.org/cgi-bin/main.php>) に掲載されているデータ (cohort childlessness) によれば、日本の世代別にみた女性の無子率(ここでは第1子へのパリティ拡大率の補数)を無子率として示している)は、1955年出生コーホートで12.1%だったのが、1965年出生コーホートで22.2%、1970年出生コーホートで27.3%に高まっている。

[文献リスト]

- 浅田義正・河合蘭 (2016)『不妊治療を考えたら読む本：科学でわかる「妊娠への近道」』講談社ブルーバックス。
- 岩澤美帆 (2010)「職縁結婚の盛衰からみる良縁追及の隘路」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁：非婚・晩婚の構造』勁草書房、pp.37-53。
- 岩澤美帆・守泉理恵 (2014)「V. 出生動向基本調査」『人口問題研究』第 70 巻第 4 号、pp.351-424。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2016)『人口統計資料集 2016』
(<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2016.asp?chap=0>)
- 佐々木昇一 (2012)「結婚市場における格差問題に関する実証分析：男性の非正規就業が交際行動や独身継続に与える影響」『日本労働研究雑誌』54 (2・3)、pp.93-106。
- 内閣府 (2015)『平成 26 年度「結婚・家族形成に関する意識調査」報告書』
(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h26/zentai-pdf/>)
- 中村真由美・佐藤博樹 (2010)「なぜ恋人にめぐりあえないのか？経済的要因・出会いの経路・対人関係能力の側面から」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁：非婚・晩婚の構造』勁草書房、pp.54-73。
- 日本家族計画協会 (2015)『機関誌「健康と家族」』第 731 号
(<http://www.jfpa.or.jp/paper/main/000047.html#1>)
- 日本性教育協会 (2013)『「若者の性」白書：第 7 回青少年の性行動全国調査報告』小学館。
- 林 雄亮 (2013)「青少年の性行動の低年齢化・分極化と性に対する新たな態度」日本性教育協会編『「若者の性」白書：第 7 回青少年の性行動全国調査報告』小学館。
- 福田節也・守泉理恵 (2015)「ライフコースを通じた希望子ども数の変化と達成の要因に関する分析」『人口問題研究』第 71 巻第 3 号、pp.179-200。
- 守泉理恵 (2014)「1990 年以降の日本における少子化対策の展開と今後の課題」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ(J)、No.10
(http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ10.pdf)
- 守泉理恵 (2015)「人口減少社会の少子化対策」衆議院調査局『Research Bureau 論究』第 12 号、pp.19-28。
- 山ロー一男 (2009)「少子化の決定要因と対策について：夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」、山ロー一男『ワークライフバランス：実証と政策提言』日本経済新聞社、pp.38-73。
- Goldstein, Joshua, Wolfgang Lutz and Maria Rita Testa (2003), 'The Emergence of Sub-Replacement Family Size Ideals in Europe', Population Research and Policy Review, 22, pp.479-496.